④　prove to have no false statement in tendering documents.

⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥　There not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid bookpresentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to.

a　welfare annuity insurance
b　health insurance
c　seamen's insurance
d　national pension
e　worker's compensation insurance
f　unemployment insurance

⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, January 30, 2019

⑻　Contact point for the notice : Satoshi Matsumoto, the Accountant General Unit, General Affairs Division, Hokkaido Regional Bureau of Health and Welfare, 1―1, Kita 8-jo Nishi 2-chome, Kita-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 060―0808 Japan, TEL 011―709―2311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月7日
支出負担行為担当官
岩手労働局総務部長　関　　健一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　03

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
件名　平成31年度岩手労働局管内７官署、花巻合同庁舎及び大船渡合同庁舎にて使用する電力（高圧受電施設）需給契約
予定契約電力19～135kW
予定使用電力量624,395kWh

⑶　契約期間　平成31年４月１日０時00分から平成32年３月31日24時00分迄

⑷　調達案件の仕様及び需要場所等　電力需給契約業務仕様書のとおり。

⑸　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（月額とし、同一月においては単一のものとする。）と、別に示す官署毎の予定契約電力及び予定使用電力量を基に算出した総価を記載すること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された単価に当該金額の消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、次の額を入札書に記載すること。
ア　４～９月分　見積もった金額の108分の100に相当する額
イ　10～３月分　見積もった金額の110分の100に相当する額

2　競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　労働関係法令を遵守していること。

⑸　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者。

⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届け出を行っている者であること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たす者であること。

⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと（加入義務がないものは除く。）。

⑼　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑽　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑾　商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
岩手労働局総務部総務課会計第一係　砂子田　ＴＥＬ019―604―3001　岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目９番15号盛岡第二合同庁舎５階
※　本公告の日から平成31年１月28日までの間に必要書類を交付する。
但し、土曜、日曜、祝日を除く８時30分から17時00分までとする。

⑵　入札書の提出期限　平成31年１月28日12時00分

⑶　開札の日時及び場所　平成31年１月28日13時00分　岩手労働局総務部総務課（政府電子調達システム設置場所）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金　会計法第29条の４第１項、予算決算及び会計令第77条第２号の規定により免除する。

⑶　契約保証金　会計法第29条の９第１項、予算決算及び会計令第100条の３第３号の規定により免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書及び電力需給契約業務仕様書に示す書類を平成31年１月25日12時00分までに提出しなければならない。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本入札公告に示した競争入札参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書、その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本入札公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は、電力需給契約仕様書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Seki, Director of the General Affairs Department, Iwate Labour Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of the electricity at the places of 7 branch offices of Iwate Labour Bureau, Hanamaki national government building and Ofunato national government building. The expected contract electricity is 19―135kW. Planned use of electric energy is 624,395kWh.

⑷　Delivery period : From April 1, 2019 through March 31, 2020.

⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Not be the person who is receiving nomination stop measures about business from Ministry of Health, Labour and Welfare.